

貸借対照表
(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,149,102	流動負債	759,177
現金及び預金	693,757	買掛金	4,470
売掛金	211,083	短期借入金	225,000
前払費用	21,910	1年内返済予定の長期借入金	45,000
関係会社短期貸付金	30,000	未払金	50,255
繰延税金資産	142,684	未払費用	58,134
立替金	57,628	前受金	17,609
その他	973	預り金	21,190
貸倒引当金	△ 8,935	未払法人税等	25,131
		未払消費税等	5,790
固定資産	215,987	賞与引当金	288,595
有形固定資産	33,690	役員賞与引当金	18,000
建物	20,748	固定負債	52,591
工具器具及び備品	12,942	長期借入金	22,500
		資産除去債務	30,091
無形固定資産	14,197		
ソフトウェア	14,095		
その他	102		
		負債合計	811,769
投資その他の資産	168,100	純資産の部	
投資有価証券	4,000	株主資本	
関係会社株式	10,000	資本金	158,137
関係会社出資金	0	資本剰余金	158,137
敷金及び保証金	137,387	資本準備金	158,137
繰延税金資産	16,713	利益剰余金	237,046
		その他利益剰余金	237,046
		繰越利益剰余金	237,046
		純資産合計	553,321
資産合計	1,365,090	負債及び純資産合計	1,365,090

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

I. 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（附属設備） 3年～8年

工具器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5)収益および費用の計上基準

請負契約によるコンサルティングサービスについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用しております。進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	115,505千円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
①短期金銭債権	43,241千円
②短期金銭債務	1,645千円

4. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	5,062千円
賞与引当金	109,694千円
法定福利費	12,382千円
仕掛品	10,614千円
その他	30,551千円
繰延税金資産小計	168,304千円
評価性引当額	△3,184千円
繰延税金資産合計	165,120千円
繰延税金負債	
売掛金	3,194千円
資産除去費用	2,528千円
繰延税金負債合計	5,723千円
繰延税金資産の純額	159,397千円

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載は省略しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	フロンティア・ターンアラウンド(株)	東京都千代田区	10,000	経営執行支援事業	(所有) 直接100.0	兼任4名	業務委託、業務受託、経営指導	経営指導	44,698	立替金	3,724
								従業員の 出向など	192,251	立替金	15,102
子会社	頂拓投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	120,000	経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業	(所有) 直接100.0	兼任3名	業務委託、業務受託、資金の貸付	従業員の 出向など	7,156	立替金	20,585
								資金の貸付	30,000	関係会社短期貸付金	30,000

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① フロンティア・ターンアラウンド(株)との経営指導に関する取引条件は、業務に係る人件費相当額および諸経費等を勘案し、両者協議のうえ決定しております。
- ② 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ 頂拓投資諮詢(上海)有限公司に対する立替金及び関係会社短期貸付金について、8,935千円の貸倒引当金を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	193,943円69銭
(2) 1株当たり当期純損失	18,615円83銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

II. 当期純損益金額

当期純損失 51,743千円

(参考情報)

連結貸借対照表
(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,309,967	流動負債	848,476
現金及び預金	861,356	買掛金	3,150
売掛金	245,195	短期借入金	225,000
繰延税金資産	158,634	1年内返済予定の長期借入金	45,000
その他	44,780	未払金	50,723
		未払法人税等	66,968
		賞与引当金	315,253
		役員賞与引当金	22,826
		資産除去債務	1,846
		その他	117,708
固定資産	209,866	固定負債	52,698
有形固定資産	33,690	長期借入金	22,500
建物	20,748	資産除去債務	30,091
工具器具及び備品	12,942	その他	106
無形固定資産	14,197	負債合計	901,175
ソフトウェア	14,095		
その他	102		
		純資産の部	
投資その他の資産	161,978	株主資本	611,912
投資有価証券	4,000	資本金	158,137
敷金及び保証金	141,265	資本剰余金	158,137
繰延税金資産	16,713	利益剰余金	295,636
		その他の包括利益累計額	6,746
		為替換算調整勘定	6,746
		純資産合計	618,658
資産合計	1,519,833	負債及び純資産合計	1,519,833

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結当期純損益金額

当期純利益 87,644千円